

ルクセンブルク経済・金融情勢（2016年12月）

1 経済

（1）統計情報

- 2016年11月のインフレ率は、年率で0.5%（前月0.5%）。（7日付統計局プレスリリース）
- 2016年11月の失業率は6.2%（前月6.3%、前年同月6.7%）。（19日付統計局及び職業安定所プレスリリース）
- 2016年12月の消費者信頼感指数は+13（前月+10）。（1月6日付中央銀行プレスリリース）
- 欧州統計局は、EUの全労働者の6分の1、またルクセンブルクの労働者の12%（2014年）が低所得であると報告。特に、女性や若年者、短時間勤務の労働者が低所得となっている。（9日付Tageblatt紙）
- 国際NGOオックスファムは、12日、法人税率の低減に積極的な国・地域に関する報告書の中で法人税タックスヘイブン・ランキングを発表し、ルクセンブルクを世界7位（1位バミューダ、2位ケイマン諸島、3位オランダ）と評価。（12日付Wort紙電子版）
- 統計局は、15日、ルクセンブルクでの生活費（食費、衣料費、住居費等）に関する調査を公表。単身者の1月当たりの生活費は、男性で平均1,923ユーロ、女性で1,909ユーロ。男女差は、男性が女性よりも食費に多く支出しているためと分析。（15日付Wort紙）
- ルクセンブルク規制研究所（Institut Luxembourg de Regulation）は、2015年の国内発電量は全消費量の20.5%に相当し、エネルギー収支において輸入電力量は全体の79.5%であったと発表。ルクセンブルクの総電力消費量6,371ギガワット（GWh）に対し、ドイツから4,248GWh（66.6%）、フランスから1,054GWh（16.5%）、ベルギーから256GWh（4.0%）をそれぞれ輸入していた（いずれも2015年実績）。（28日付Chronicle.lu電子版）

（2）政府事業

- 国民議会は、最低賃金を引き上げる法案を可決。2017年1月1日から最低賃金月額は、非熟練労働者の場合で1949.86ユーロ（現行比+27ユーロ）、熟練労働者の場合で2339.84ユーロ（同+32.3ユーロ）となる。シュミット労働相は、最低賃金の引き上げと2017年度税制改革を通じて低所得者層を支援していくと説明。ルクセンブルクでは現在、46,000人の労働者が最低賃金で雇用されている。（8日付Wort紙）
- 国民議会は、14日、税源浸食と利益移転（BEPS）に関し、多国籍企業

に財務の透明性を高めるよう促す新法案を可決。当該法律に基づき、多国籍企業は、毎年、国ごとの財務情報（課税前利益、支払税額、未払税額、雇用者数、資本金、非分配利益、資産）を当局に提出する義務を追う。当局間の最初の情報の交換は、2018年6月末までに行われる。対象となるのは、売上が7億5千万ユーロ以上の多国籍企業で、2016年1月以降に始まる会計年度の情報について2018年1月までに当局に提出することとされている。（14日付Quotidien紙）

●ルクセンブルク中央銀行（LCB）は、2017年度予算並びに税制改革を分析した報告書（249頁）を同行ホームページ上で公開。LCBの分析では、異なる試算方法を用いたため、政府の見通しとは異なる結果が見られる。税制改革に伴う収入減少額では、政府は3.99億ユーロ、LCBは8.30億ユーロを見込む。また、税制改革がGDPに与える影響では、政府は0.8%、LCBは1.7%と試算。LCBは、政府見積もりの現実性について疑問を呈している。（9日付Tageblatt紙）

●国民議会は、2017年度税制改革法案を可決。新法は、個人所得税の課税割合の部分的軽減や、建物ローン契約の支払いに係る税控除額の上限引き上げ、不動産ローンの利子に係る税控除額の引き上げ、環境配慮型の自動車等に対する課税対象額控除の導入などを含む。（15日付Wort紙）

●政府は、14日、ルクセンブルクのスタートアップ支援機関Technoportと英国の通信会社Vodafoneが共同して「Joint Innovation Center」をルクセンブルクに設立することに合意したと発表。同センターは、テクノロジー・ビジネスを展開する会社に対して各種の設備やサービスを提供し、希望する会社にはVodafone社のネットワークを提供するなどして、国際的なビジネス展開を支援する。同センターは100名規模の宿泊施設も備える予定。2017年の開業を目指す。（15日付経済省コミュニケ及びWort紙電子版）

●ルクセンブルクは、欧州委員会で議論が進む失業手当に係る新規則が採択されれば、年間6,000万ユーロの経費を負担する可能性がある。現行では、ルクセンブルクは、国内で働く越境労働者が失業した場合、失業後最初の3ヶ月間のみ手当を支給し、その後の期間はその労働者が住む国の政府が支給する。新規則案は、少なくとも12ヶ月間勤務して社会保障費を払った失業者の場合、最後に働いた国の政府が失業手当を負担する方向で議論されている。（15日付Wort紙）

（3）企業情報

●マクドナルド社は、8日、米国以外で営業する店舗の大部分を統括する財務本部をルクセンブルクから英国へ移転すると発表。これに対し、グラマーニャ財務相は「マクドナルド社が新たなペーパーカンパニーをルクセンブルク以外

の国に作るのは自由だが、ルクセンブルクではそのような行動は今後認められない」、「活動実態が無いままルクセンブルクに所在する会社は、今後、実態が伴うよう活動を活性化していくか、あるいはこの国を去るのかを選択することになる。マクドナルド社はその1例だ」とコメントした。(8日付 Wort 紙電子版及び10日付 Wort 紙)

●ルクスエアー・グループは、カーゴルクスセンター近くに設置している、重量のある大型荷物専用の倉庫を拡張する。同荷物の輸送は、カーゴルクス社が投資を進めるニッチ市場の1つ。ルクスエアー・グループによると、同荷物のルクセンブルク発着便では、シェア1位がカーゴルクス社、2位はカタールカーゴ社。(12日付 Wort 紙)

●アルセロールミタル社が所有していた60ヘクタールの工業用地は、2016年5月の記者発表の通り、国有地として宅地化されることに決まった。宅地化の対象にはこの他にも、Dudelange市にある工場跡地やWiltz市にあるCircuit Foil社跡地、Petange市にあるEucosider社跡地、Belvaal市にある農業用地も含まれる。およそ1,500棟(3,500世帯)分の住宅地と、商業用地126,000平方メートルが整備される見通し。(13日付住宅省コミュニケ)

●欧州委員会の新しいデータセンターは、12日、Betzdorf市で運用を開始。同センターはルクセンブルク政府が建設し、政府はさらに欧州委員会の今後7-8年間の同センター使用料(5600万ユーロ)も負担する。政府はEU関係機関が所在する国としてのルクセンブルクの立場を堅持したい考え。(13日付 Wort 紙)

●ルクスリークスに係る控訴審は、12日、ルクセンブルクで開始。裁判所周辺には、被告の元PwC職員らの支援者約200名が集まり、内部通報者の保護や税源浸食の防止を訴えた。(13日付 Wort 紙電子版)

2 金融

●ルクセンブルクは、16日、金融格付機関DBRSが初めて実施した経済概況評価において、国の経済的安定性に対するAAA評価を受けた。EU加盟国中で最も低いレベルにある同国債務残高が、今後も数年間は低水準で推移すると見通される点などが高く評価された。(17日付 Chronicle.lu 電子版)

●ルクセンブルク証券取引所は、20日、ポーランドが世界初のグリーン国債(7.5億ユーロ)を同取引所のグリーンボンド専門取引部門LGXに上場したと発表。(21日付 Chronicle.lu 電子版)

3 主な政府動向

- シュナイダー副首相兼経済相は、1—2日の日程で欧州宇宙機構（ESA）の関係国大臣会合に出席のためルツェルン（スイス）を訪問。（2日付経済省コミュニケ）
- グラメーニャ財務相は、9日、スイス連邦ウーリ・マウラー財務大臣の訪問を受ける。財政上の課題や、BEP S対策に係る情報の自動交換に関し議論。（9日付財務省コミュニケ）
- グラメーニャ財務相は、16—17日の日程で、ローマにて、欧州委員会、欧州議会、OECD主催の「Rome Investment Forum 2016」に出席。基調講演を行う。（15日付財務省コミュニケ）

※当国政府機関の公表資料や各種報道等の公開情報を取りまとめたもの。